

参考様式 4

産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準対照表（個別基準）（省令第 12 条の 7）

汚泥の脱水施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 脱水機の脱水機能の低下を防止するため、定期的にろ布又は脱水機の洗浄を行うこと。	
二 汚泥からの分離液が地下に浸透しないように必要な措置を講ずること。	

汚泥の乾燥施設（天日乾燥施設を除く。）

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 汚泥の性状に応じ、乾燥設備を乾燥に適した状態に保つように温度を調節すること。	
二 施設の煙突から排出されるガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにするとともに、定期的にばい煙に関する検査を行うこと。	

汚泥の乾燥施設（天日乾燥施設に限る。）

維持管理の技術上の基準	対応状況等
定期的に天日乾燥床を点検し、汚泥又は汚泥からの分離液が流出し、又は地下に浸透するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずることとする。	

廃油の油水分離施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 廃油が地下に浸透しないように必要な措置を講ずるとともに、流出防止堤その他の設備を定期的に点検し、異常を認めた場合には速やかに必要な措置を講ずること。	
二 火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること。	

廃酸又は廃アルカリの中和施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 中和槽内の水素イオン濃度指数を測定し、廃酸又は廃アルカリ及び中和剤の供給量を適度に調節すること。	
二 廃酸又は廃アルカリと中和剤との混合を十分に行うこと。	
三 廃酸又は廃アルカリが地下に浸透しないように必要な措置を講ずること。	

廃プラスチック類の破碎施設、木くず又はがれき類の破碎施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 破碎によって生ずる粉じんの周囲への飛散を防止するために必要な措置を講ずること。	

廃プラスチック類の破碎施設、木くず又はがれき類の破碎施設（固型化燃料施設）

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 破碎によって生ずる粉じんの周囲への飛散を防止するために必要な措置を講ずること。	
二 破碎した廃プラスチック類の圧縮固化を行う場合にあっては、次によること。	
イ 成形設備にあっては、次によること。	
(1) 運転を開始する場合には、成形設備内のちりを除去すること。	
(2) 廃棄物の投入は、定量ずつ連続的に行うこと。	
(3) 成形設備内の温度又は成形設備の出口における温度若しくは一酸化炭素の濃度を連続的に測定すること。	
(4) (3)の規定により測定した温度又は濃度が成形設備を管理する上で適切なものとなっていることを確認すること。	

<p>ロ 冷却設備にあっては、次によること。ただし、圧縮固化した廃プラスチック類の温度が、保管設備へ搬入するまでに外気温度を大きく上回らない程度となる場合は、この限りでない。</p>	
<p>(1) 圧縮固化した廃プラスチック類の温度を外気温度を大きく上回らない程度に冷却すること。</p>	
<p>(2) 冷却設備の入口及び出口における温度を連続的に測定すること。ただし、水に浸して圧縮固化した廃プラスチック類を冷却する場合は、この限りでない。</p>	
<p>(3) 冷却設備内の温度又は一酸化炭素の濃度を連続的に測定すること。ただし、水に浸して圧縮固化した廃プラスチック類を冷却する場合は、この限りでない。</p>	
<p>(4) 冷却設備内で圧縮固化した廃プラスチック類が滞留する場合にあっては、火災の発生を防止するために必要な措置を講ずること。</p>	
<p>(5) (2)及び(3)の規定により測定した温度又は濃度が冷却設備を管理する上で適切なものとなっていることを確認すること。</p>	
<p>ハ 圧縮固化した廃プラスチック類を保管設備に搬入しようとする場合にあっては、次によること。</p>	
<p>(1) 圧縮固化した廃プラスチック類の温度が外気温度を大きく上回らない程度であることを測定により確認し、かつ、記録すること。</p>	
<p>(2) 圧縮固化した廃プラスチック類の外観を目視により検査し、著しく粉化していないことを確認し、かつ、記録すること。</p>	
<p>ニ 圧縮固化した廃プラスチック類を保管設備から搬出しようとする場合にあっては、ハの規定に例による。</p>	
<p>ホ 搬出しようとする圧縮固化した廃プラス</p>	

<p>チック類の性状が二の規定によりその例によるものとされた八(1)又は(2)の基準に適合しない場合にあつては、必要な措置を講ずること。</p>	
<p>へ 保管設備に搬入した圧縮固化した廃プラスチック類の性状を適正に管理するために温度その他の項目を測定し、かつ、記録すること。</p>	
<p>ト 圧縮固化した廃プラスチック類を保管する場合にあつては、次によること。</p>	
<p>(1) 保管設備内を常時換気すること。</p>	
<p>(2) 保管期間がおおむね7日間を超える場合にあつては、圧縮固化した廃プラスチック類の入替えその他の圧縮固化した廃プラスチック類の放熱のために必要な措置を講ずること。</p>	
<p>チ 圧縮固化した廃プラスチック類をピットその他の外気に開放された場所に容器を用いて保管する場合にあつては、次によること。</p>	
<p>(1) 複数の容器を用いて保管する場合にあつては、各容器の周囲の通気を行うことができるよう適当な間隔で配置することその他の必要な措置を講ずること。</p>	
<p>(2) 容器中に圧縮固化した廃プラスチック類の性状を把握するために適当に抽出した容器ごとに当該圧縮固化した廃プラスチック類の温度を測定し、かつ、記録すること。</p>	
<p>(3) (2)の規定により測定した温度が容器を用いて保管する上で適切なものとなっていることを確認すること。</p>	
<p>リ 圧縮固化した廃プラスチック類をサイロその他の閉鎖された場所に保管する場合（ルに掲げる場合を除く。）にあつては、次によること。</p>	
<p>(1) 保管設備内の温度及び一酸化炭素の濃度を連続的に測定し、かつ、記録するこ</p>	

と。	
(2) (1)の規定により測定した温度及び濃度が保管設備を管理する上で適切なものとなっていること。	
ヌ 圧縮固化した廃プラスチック類を第 12 条の 2 第 9 項第 2 号への規定による保管設備に保管する場合にあっては、ト(2)の規定にかかわらず、次によること。	
(1) 保管設備内を定期的に清掃すること。	
(2) 保管した圧縮固化した廃プラスチック類のかくはんその他の圧縮固化した廃プラスチック類の温度の異常な上昇を防止するために必要な措置を講ずること。	
(3) 圧縮固化した廃プラスチック類の表面温度を連続的に測定すること。	
(4) 保管設備内の温度を連続的に測定し、かつ、記録すること。ただし、圧縮固化した廃プラスチック類を外気に開放されていることにより通風が良好である場所に保管する場合は、この限りでない。	
(5) (3)及び(4)の規定により監視し、又は測定した温度が保管設備を管理する上で適切なものとなっていることを確認すること。	
ル 圧縮固化した廃プラスチック類を第 12 条第 9 項第 2 号トの規定による保管設備に保管する場合にあっては、トの規定にかかわらず、次によること。	
(1) 保管設備内を定期的に清掃すること。	
(2) 圧縮固化した廃プラスチック類の酸化による発熱又は発生した熱の蓄積を防止するために必要な措置を講ずること。	
(3) 圧縮固化した廃プラスチック類を連続的に保管設備に搬入する場合は、当該圧縮固化した廃プラスチック類の表面温度を連続的に監視すること。ただし、他の保管設備において保管していた圧縮固化した廃プラスチック類を搬入する場合は、	

この限りでない。	
(4) 保管設備内の温度、一酸化炭素の濃度 その他保管設備を適切に管理するために 必要な項目を連続的に測定し、かつ、記録 すること。	
(5) (4)の規定により測定した温度又は濃 度については保管設備を管理する上で適 切なものとなっていることを確認するこ と。	
ヲ 火災の発生を防止するために必要な措置 を講ずるとともに、消火器その他の消火設 備を備えること。	
ワ 圧縮固化した廃プラスチック類を保管設 備に搬入することなく、破碎施設から搬出 しようとする場合は、当該圧縮固化した廃 プラスチック類の性状を適切に管理するた めに温度その他の項目を測定し、かつ、記録 すること。	

別表第3の3に掲げる物質又はダイオキシン類を含む汚泥のコンクリート固型化施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
第2項第2号の規定（汚泥からの分離液が地下に浸透しないように必要な措置を講ずること）の例によるほか、汚泥、セメント及び水の混合を均一に行い、かつ、当該混合物を十分に養生することとする。	

水銀又はその化合物を含む汚泥のばい焼施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
第2項第2号（汚泥からの分離液が地下に浸透しないように必要な措置を講ずること）第3項第2号（施設の煙突から排出されるガスによる生活環境保全上の支障が生じないようにするとともに、定期的にはばい煙に関する検査を行うこと）及び第4条の5第1項第2号フの規定（火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること）の例によるほか、次のとおりとする。	
一 ばい焼室の温度をおおむね摂氏 600 以上	

にした後、汚泥を投入すること。	
二 ばい焼に当たっては、ばい焼温度を前号に掲げる温度異常に保つとともに、異常な高温とならないようにすること。	
三 ばい焼によって生ずる水銀ガスを回収すること。	

汚泥、廃酸又は廃アルカリに含まれるシアン化合物の分解施設

維持管理の技術上の基準	対応状況等
一 汚泥からの分離液、廃酸又は廃アルカリが地下に浸透しないように必要な措置を講ずること。	
二 高温分解方式の施設にあつては、第3項第2号（汚泥からの分離液が地下に浸透しないように必要な措置を講ずること）及び第4条の5第1項第2号フの規定（火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えること）の例によるほか、次によること。	
イ 分解室の出口における炉温をおおむね摂氏900以上にした後、汚泥、廃酸又は廃アルカリを投入すること。	
ロ 熱分解に当たっては、分解室の出口における炉温をイに掲げる温度以上に保つとともに、異常な高温とならないようにすること。	
三 酸化分解方式の施設にあつては、次によること。	
イ 分解槽内の水素イオン濃度指数を測定し、廃酸又は廃アルカリ、酸化剤及び中和剤の供給量を適度に調節すること。	
ロ シアン化合物を含む廃酸又は廃アルカリと酸化剤及び中和剤との混合を十分に行うこと。	
ハ 酸化分解によって生じたガスにより周囲の生活環境が損なわれないように必要な措置を講ずること。	